

2015年9月3日

全国学テをやめ、貧困対策費用に回せ

公教育計画学会理事会

2015年8月25日、今年度の全国学力・学習状況調査（以下、全国学テ）の結果が公表された。

この結果について国立教育政策研究所は、(1)国語，算数・数学については，引き続き，下位県の成績が全国平均に近づく状況が見られ，学力の底上げが図られているし，理科についても，平成24年度調査実施時と比べ，下位県の成績に改善傾向が見られる，(2)学習に対する関心・意欲・態度に関する質問項目について，小学校より中学校で肯定的回答が減少する傾向があるが，理科については，国語，算数・数学と比較しても顕著（同一世代に当たる平成24年度の小学校6年生と平成27年度の中学校3年生の回答状況を比較），(3)指導方法・学習規律について，27年度に新たに調査した項目では，「授業において，児童自ら学級やグループで課題を設定し，その解決に向けて話し合い，まとめ，表現するなどの学習活動を取り入れた」学校の方が，全ての教科で平均正答率が高い傾向が見られる，といった特徴をまとめている。

平均点を見る限り、2014年度と比較して、点数が上がっているのは小学校、中学校の国語のB問題だけで、その他は下がっているが、この点については触れていない。さらにマスコミは、今回の結果を来年度の高校入試に利用するとして大阪府の中学校の点数が大きく伸びたと報道した。

しかし、毎年、多額の国費を使って行う必要がある調査結果が出ているとはとても思われられない。抽出調査で充分であり、悉皆調査をする必然性はないのである。悉皆調査をすれば、大阪府のような対応が出てくることは予想できることである。

都道府県別の結果に関して底上げがみられると指摘しているが、それは必至に点数をあげる努力が現場に強いられているからであり、今回の学習指導要領改訂の目玉と言われているアクティブ・ラーニングを取り入れている学校の点数が高いのも、問題作成の段階でそうした配慮をしたからであろう。

大阪府の中学校の点数が上がったのは、まさに入試に利用されるからであるとの実利的目的があったからであり、他の都道府県でも同じ対応がなされれば、日本全国の中学校の点数は上がるに違いない。

残念なのはマスコミが全国学テが現場にどんな悪影響を与えているか、「学力が向上」したとしてそれが社会的に何を意味するのか、子どもの貧困対策に資しているのか、などの検討を全くしていない点である。

来年度の概算要求で文部科学省は「総合的な子供の貧困対策の推進」として、前年度予算額 2,182 百万円に対して、度要求・要望額 3,562 百万円を計上した。依然として継続す

る全国学テに関する要求額は 5,742 百万円である。

社会全体の格差是正や労働環境の改善をしない限り子どもの貧困問題の是正はすすまないが、都道府県、あるいは学校ごとの「学力」競争をあおるなどの弊害の多い学テに関する費用をせめて子どもの貧困対策に回すべきではないか。